

10/25年版

国立大学法人法改悪で強まる政府支配

◆中期目標・計画、予算編成など

役員会での審議を経て学長が決定

学長を含む合議体で審議・決定

◆理事・合議体委員の選定への政府関与

合議体委員

文科相の承認後、学長が任命
文科相が拒否することもある!?

◆役員会と合議体のメンバー構成

合議体

理事は学長が任命し文科省に届け出

学長のほか3人以上。合議体の半数以上を学外者にすることが「適当」

国立大学法改悪案

前国会での日本学術會議法改悪の画策に続き、岸田文雄政権が、国立大学への政治介入を強める法案提出を今国会で狙っています。一定規模以上の大学に新たな合議体の設置を義務づけ、同会議の委嘱選定を政府の承認事項とする構想です。同会議は事实上の最高意思決定機関として学内の予算配分や学長選考に強大な権限を持つことになります。

→関連②面

政治権力ながら学問の自由を守るために大学には教育・研究内容などを自律的に決める自治が保障されなければなりません。

2004年の法人化を契機に、国立大学の自治議會に詰められ、最終的に

主要な担い手となってきた教授会の形骸化と学長への権限集中が政府主導で進められたものの、現在も教育・研究に関することは各学部の代表らが参加する「教育研究評議會」に詰められ、最終的に

「役員会」の議論を経なければ決められません。理事が任命に政府は関与しません。

岸田政権は今国会で國立大学法人法を改悪し、文部科学省が指定する大規模大学に新たな合議体の設置を義務づける計画です。合議体の構成は学長のほか3人以上。委員の半数以上を大学外の人とし、文科相の承認を得て学長が任命することにより、大学の人選を政府が拒むことも可能な仕組みで

す。

現在役員会が持つ教育・研究方針、經營方針、予算編成などに関する議題として、半数の最終決定権は合議体に移されま

す。合議体は学長選考にも意見表明の権限が与えられます。

岸田政権は前国会で、

立派な議論を基盤とする教育研究評議会

とし

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

国立法人法改悪案

岸田文雄政権が今国会で提出を狙う国立大学法人法改悪案はもともと、昨年運用を開始した10兆円の大學生ファンドから支援を受けた「国際卓越研究大学」を想定したものとなるはずでした。法案の段階になっても改悪の網をかぶせるのは、あくまでだまし討ちです。

政府は、国立大学向けの交付金をこの20年で1兆円以上減らしながら、卓越大学に選ばれれば年間数百億円の支援が大学ファンドからの受けられるようにして、年間3%の事業成長など厳しい経営目標と、目標達成のための強力な執行体制の確立を大学ファンドから支援を受ける条件として振りました。

幻想崩れるなか

占める合議体を、大学の最高意思決定機関として設置する」とを義務づけるとした。

まるでだまし討ち 軍事研究進む危険

初回となる今年は東大、京大など10校が卓越大学に応募。大学の命ともいべき自治と引き換える巨額の資金提供に、応募したある大学の総長は、学内の各部局の長が集まる運営会議の場で「毒まんじゅうであることは分かっているが、取りに行く」と公言したといいます。

しかし大学ファンドは昨年667億円の運用損を出し、卓越大学の採択も東北大1校のみ。不採択になった大学の教員からは安堵（あんぐ）の声も聞こえました。

「稼ぐ大学」推進

文科省は指定しなかった大學にも合議体の設置を促す仕組みを盛り込む計画です。合議体設置の有無を大手向けの交付金額に連動させ、大学を設置に駆り立てることも予想されます。

岸田政権が考案出したのが、文部科学省が指定する一定規模以上の国立大学に合議体設置を義務づけることです。いわば資金稼ぐ大学へと学部再編を含む「選択と集中」の推進機関となることは明らかです。

大学ファンドの旗振り役

の甘利明・自民党中央幹事長はじめ政府や自民党内からは、軍事研究を拒否する日本学術会議や軍事研究に消極的な国立大学への批判が繰り返し出ています。合議体が大学を支配するようになれば、財界が求める国立大学の大企業の下請け化と、国立大学での軍事研究が急速に進む危険があります。

卓越大学に選ばれても大学ファンドの運用が赤字では支援は期待できません。革に向けたスケール感・スピード感」が不十分だと

（佐久間亮）